

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成 30 年 10 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

RBC キャピタルマーケット証券会社 東京支店



## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

RBC キャピタルマーケッツ・ジャパン・リミテッド

### 2. 登録年月日（登録番号）

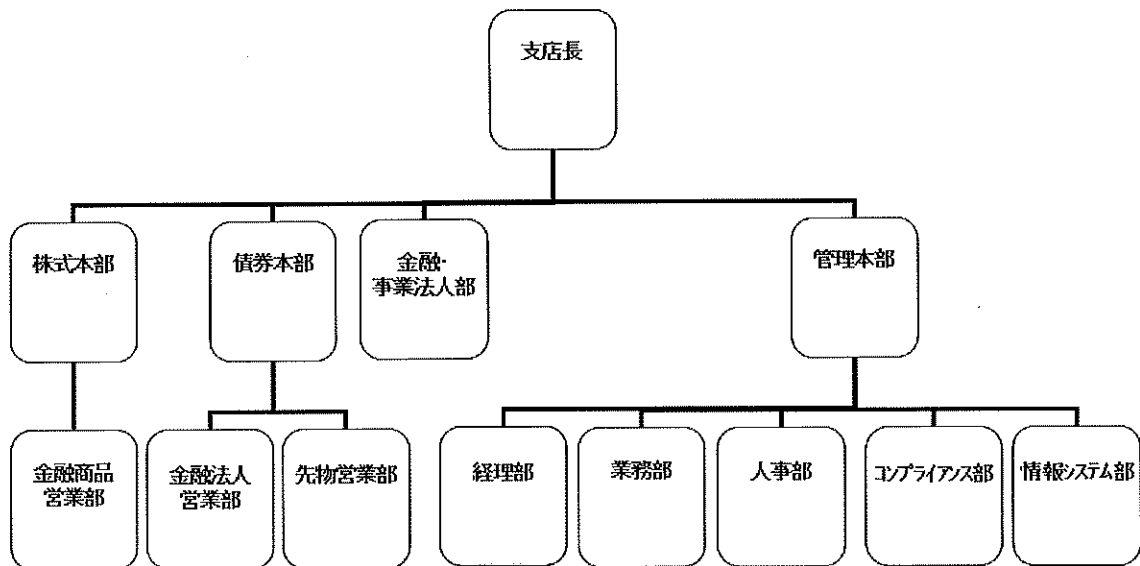
平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第203号）

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成8年11月	東京支店開設

#### (2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. ロイヤル・バンク・オブ・カナダ (Royal Bank of Canada)	13,000 株	100.0%
2.		
3.		
4.		
5.		
6.		
7.		
8.		
9.		
10.		
その他 ( 名)		
計 1 名		100.00

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
日本における代表者	遠藤 三奈子	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
鈴木 久	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏名	役職名
該当なし	

- (3) 投資助言・代理業（法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
該当なし	

## 7. 業務の種類

### 第一種金融商品取引業

（金融商品取引法第28条第1項第1号、第2号、第3号ハ及び第5号に掲げる行為に係る業務）

### 金融商品取引業付随業務

（金融商品取引法第35条第1項に掲げる行為に係る業務）

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名称	所在地
東京支店	〒107-0052 東京都港区赤坂 1-8-1 赤坂インターシティ AIR8 階
大阪出張所	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島 3-1-21 NTTDATA 堂島ビル

9. 他に行っている事業の種類

業 務 の 種 類	届出年月日
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法第35条第2項第7号に規定するその他内閣府令で定める業務 *他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務及び計算受託業務</li> </ul>	平成13年9月21日
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法第35条第4項に規定する業務 *特定関係者の業務の遂行のための業務</li> </ul>	平成17年7月14日 (承認)

10. 法第37条の7第1項第1号イ、第2号イ、第3号イ又は第4号イに定める業務に係る  
 手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定  
 紛争解決機関の商号又は氏名

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (「FINMAC」)

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

14. 法第37条の7第1項第1号ロ、第2号ロ、第3号ロ又は第4号ロに定める業務に関  
 する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

当支店の金融商品取引法上の第一種金融商品取引業務に関する苦情等の解決については、  
 社内規程「苦情・紛争処理規程」に基づく社内措置を講じるほか、金融商品取引法第37  
 条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、日本証券業協会  
 (FINMACに業務委託) を利用する措置を講じております。(尚、平成23年4月1日付  
 で、金融商品取引法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措

置として、FINMAC との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しました。)

## Ⅱ. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期（平成30年10月期）は、前年度に引き続き、RBCロンドン支店発行のリンク債（※当該商品は、日本株式対象の仕組債が中心ですが、米国株式を対象とした仕組債も取扱っております）の国内証券会社への販売等、株式関連派生商品に係るビジネスは底堅い動きであったものの、主力である機関投資家向け外国債券（米ドル建て、カナダドル建て、オーストラリアドル建て、英ポンド建て、新興国通貨建ての国債、政府機関債、国際機関債、高格付け社債等）については、トランプ政権による財政政策拡張を受けて、米国で良好な経済指標が発表される中、一方では米中貿易摩擦の高まりや中東における地政リスクの顕在化等、不透明要因が混在する環境下で販売が伸び悩み、今期の受入手数料の合計は、前期（平成29年10月期）に比べ21%減の1,132百万円に留まりました（前期：1,427百万円）。

引き続きコスト削減努力に注力し、従業員数が更に増加する中、販売費・一般管理費の合計は、前期比+3%と微増の1,169百万円に抑えましたものの（前期：1,139百万円）、今期は36百万円の営業損失となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成30年10月期	平成29年10月期	平成28年10月期
資本金	5,765	5,765	5,765
発行済株式総数	13,000株	13,000株	13,000株
営業収益	1,132	1,427	2,241
(受入手数料)	1,132	1,427	2,226
((委託手数料))	0	0	0
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	0	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	0	0	0
((その他の受入手数料))	1,132	1,427	2,226
(トレーディング損益)	0	0	12
((株券等))	0	0	0
((債券等))	0	0	12
((その他))	0	0	0
純営業収益	1,132	1,427	2,241
経常損益	(29)	294	1,044
当期純損益	(238)	66	1,043

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成30年10月期	平成29年10月期	平成28年10月期
自 己			
委 託			
計			

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成29年10月期	株券							
	国債証券							
	地方債証券							
	特殊債券							
	社債券							
	受益証券							
	その他							
	合 計							
平成28年10月期	株券							
	国債証券							
	地方債証券							
	特殊債券							
	社債券							
	受益証券							
	その他							
	合 計							
平成27年10月期	株券							
	国債証券							
	地方債証券							
	特殊債券							
	社債券							



区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
月 期	受益証券							
	その他							
	合 計							

(3) その他業務の状況

他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務及び計算受託業務及び特定関係者の業務の遂行のための業務については、現在行っていない。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成 30 年 10 月期	平成 29 年 10 月期	平成 28 年 10 月期
自己資本規制比率 (A/B × 100)	1,042.0	1,086.0	1,384.8
固定化されていない自己資本 (A)	3,573	3,616	3,495
リスク相当額 (B)	342	333	252
市場リスク相当額	10	15	21
取引先リスク相当額	38	38	39
基礎的リスク相当額	293	279	191

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 30 年 10 月期	平成 29 年 10 月期	平成 28 年 10 月期
使用人	14	12	10
(うち外務員)	14	11	10

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (30. 10. 31)	前期(*) (29. 10. 31)	対前期 増減	科目	当期 (30. 10. 31)	前期(*) (29. 10. 31)	対前期 増減
流動資産				流動負債			
現金・預金	3,249	3,332	△83	トレーディング 商品	0	0	0
預託金	1,012	1,010	2	約定見返勘定	0	0	0
トレーディング 商品	0	0	0	信用取引負債	0	0	0
約定見返勘定	0	0	0	有価証券担保借 入金	0	0	0
信用取引資産	0	0	0	預り金	3	0	3
有価証券担保貸 付金	0	0	0	受入保証金	0	0	0
立替金	0	1	△1	有価証券等受入 未了勘定	0	0	0
募集等払込金	0	0	0	受取差金勘定	0	0	0
短期差入保証金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
有価証券等引渡 未了勘定	0	0	0	前受金	0	0	0
支払差金勘定	0	0	0	前受収益	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	未払金	0	3	△3
前払金	20	9	11	未払費用	43	45	△2
前払費用	51	86	△35	未払法人税等	0	0	0
未収入金	0	0	0	繰延税金負債	0	0	0
未収収益	166	147	19	賞与引当金	186	232	△46
繰延税金資産	0	0	0	その他の流動負 債	64	50	14
その他の流動資 産	0	0	0	流動負債計	296	332	△36

貸倒引当金	0	0	0	固定負債			
流動資産計	4,500	4,336	164	長期借入金	0	0	0
固定資産				繰延税金負債	0	0	0
有形固定資産	46	19	27	退職給付引当金	515	360	155
建物	37	18	19	その他の固定負債	41	103	△62
器具・備品	8	0	8	固定負債計	556	464	92
土地	0	0	0	引当金			
無形固定資産	0	0	0	金融商品取引責任準備金	0	0	0
投資等	1	322	△321				
投資有価証券	0	0	0	引当金計	0	0	0
長期差入保証金	1	57	△56	負債合計	854	813	41
長期前払費用	0	0	0	持込資本金	5,765	5,765	0
繰延税金資産	0	264	△264	新株払込金	0	0	0
固定資産計	47	342	△295	損失準備金	16	16	0
繰延資産	0	0	0	利益剰余金	△ 2,088	△ 1,916	△172
				繰越利益剰余金	△ 2,088	△1,916	△172
				その他有価証券評価差額金	0	0	0
				自己株式	0	0	0
				純資産合計	3,693	3,865	△172
資産合計	4,548	4,678	△130	負債・純資産合計	4,548	4,678	△130

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期(30.10.31)	前期(29.10.31)	対前期増減
営業収益			
受入手数料	1,132	1,427	△295
委託手数料	0	0	0
引受売出手数料	0	0	0
募集売出し取扱い手数料	0	0	0
その他受入手数料	1,132	1,427	△295
トレーディング損益	0	0	0
株券等トレーディング損益	0	0	0
債券等トレーディング損益	0	0	0
その他のトレーディング損益	0	0	0
金融収益	0	0	0
その他営業損益	0	0	0
営業収益計	1,132	1,427	△295
金融費用	0	0	0
純営業収益	1,132	1,427	△295
販売費・一般管理費	1,169	1,139	30
取引関係費	79	75	4
人件費	632	611	21
不動産関係費	62	53	9
事務費	1	0	1
減価償却費	△5	32	△37
租税公課	34	27	7
貸倒引当金繰入れ	0	0	0
その他	365	338	27
営業利益(又は営業損失)	△36	288	△324
営業外収益	9	0	9
営業外費用	1	△5	6
経常利益(又は経常損失)	△29	294	△323
特別利益	0	0	0

特別損失	0	0	0
特別損益	0	0	0
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	△29	294	△323
法人税等	46	126	△80
法人税等調整額	163	101	62
当期純利益（又は当期純損失）	△238	66	△304
損失準備金繰入	0	0	0
前期繰越利益（又は前期繰越損失）	△ 1,849	△ 1,916	67
当期末処分利益（又は当期末処理損失）	△ 2,088	△ 1,849	△239

(3) 損失処理計算書

(単位：百万円)

摘要	金額	備考
当期末処理損失	2,088	
上記金額の処理	—	
任意積立金取崩額	—	
利益準備金取崩額	—	
資本準備金取崩額	—	
計	—	
次期繰越損失	2,088	

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成30年10月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）  
の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成 30 年 10 月期			平成 29 年 10 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券						
(2) 債券						
(3) その他						
2. 固定資産						
(1) 株券						
(2) 債券						
(3) その他						
合 計						

（注） トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の  
契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

（単位：百万円）

	平成 30 年 10 月期			平成 29 年 10 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 株価指数オプション取引						
(1) 売建						
① コール						
② プット						
(2) 買建						
① コール						
② プット						

（注） トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	平成 30 年 10 月期			平成 29 年 10 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 債券オプション取引						
(1) 売建						
① コール						
② プット						
(2) 買建						
① コール						
② プット						

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成 30 年 10 月期			平成 29 年 10 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 有価証券店頭指数等先渡取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
3. 有価証券店頭オプション取引						
(1) 売建						
① コール						
② プット						
(2) 買建						
① コール						
② プット						

	平成 30 年 10 月期			平成 29 年 10 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引						

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

#### 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

本店財務諸表につきましては、監査法人より監査証明を受けております。

### IV. 管理の状況

#### 1. 内部管理の状況の概要

東京支店の組織と内部管理の概要は以下のとおり。

##### 在日代表

在日代表は、本社等の命を受け、金融商品取引法、銀行法その他の法令、金融商品取引所、日本証券業協会等及び全国銀行協会の諸規則並びに当支店の定款、諸規則、東京支店の諸規程を遵守し、日本における当支店の経営と業務を監督するとともに、日本において当支店を代表するほか、監督当局等と密接な連絡を保つ。在日代表は支店長を兼任することができる。

##### 支店長

支店長は、本社等の命を受け、金融商品取引法、その他の法令、金融商品取引所及び日本証券業協会等の諸規則並びに当支店の定款、諸規則、東京支店の諸規程を遵守し、東京支店の業務を統括し、かつ指揮監督し、東京支店従業員による証券業務の遂行が適切に行なわれるよう常時監視する。

##### 債券本部

債券本部は、以下の部で構成される。

##### ① 金融法人営業部

主として金融機関(含む政府機関)及び証券会社などの適格機関投資家顧客等を対象として、金融商品の販売及び売買注文の執行、市場デリバティブ取引の取扱い、店頭デリバティブ取引の媒介並びに代理、及び証券取引の円貨決済にかかる外国為替取引の媒介並びに代理、また、これらに付随する業務を行う。



## ② 先物営業部

主として金融機関及び証券会社などの適格機関投資家顧客等を対象として、海外金融先物取引所における金融先物取引の受託の媒介、また、これらに付随する業務を行う。

## 株式本部

株式本部は、以下の部で構成される。

### ① 金融商品営業部

株式関連金融商品その他の販売及び売買注文の執行、市場デリバティブ取引の取扱いに関する業務、店頭デリバティブ取引及びその媒介ならびに代理、また、これらに付随する業務を行う。

## 金融・事業法人部

国内金融法人及び事業法人を中心にグループ・フランチャイズと連携したリレーションシップ・マネジメント業務を提供し、海外におけるプライマリー業務のサポートも行うものとする。

## 管理本部

管理本部は、以下の部で構成される。

また、当支店及び親銀行の総務に関する業務及びこれらに付随する業務を行う。

### ① 経理部

当支店及び親銀行(カナダロイヤル銀行東京支店)の現金出納帳、総勘定元帳、貸借対照表、損益計算書等の計算書類及び財務諸表の作成・管理、支店資産の管理、その他一般会計・経理業務を行う。

### ② 業務部

当支店及び親銀行の有価証券取引その他の取引の決済及びこれらに付随する業務を行う。

### ③ 人事部

当支店及び親銀行の人事に関する業務及びこれらに付随する業務を行う。

### ④ コンプライアンス部

当支店及び親銀行の業務について法的補助および他部の行為について金融商品取引法、銀行法、その他の法令、金融商品取引所および金融商品取引業協会の諸規則ならびに当社及び親銀行の定款、諸規則、東京支店の諸規程に基づき、監督を行ない、かかる監督の結果を速やかに支店長に報告する。また、金融庁、金融商品取引業協会等の規制当局との折衝を行う。

### ⑤ 情報システム部

当支店及び親銀行の情報通信に関するハード・ウェアおよびソフト・ウェアの開発・保守・管理その他のサポート業務を行う。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 30 年 10 月 31 日 現在の金額	平成 29 年 10 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	11	0
顧客分別金信託額	1,010	1,010
期末日現在の顧客分別金必要額	0	0

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 30 年 10 月 31 日現在		平成 29 年 10 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	千株	千株	千株	千株
債券	額面金額	百万円	7,899 百万円	百万円	6,247 百万円
受益証券	口数	百万口	百万口	百万口	百万口
その他	数量	-	-	-	-

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 30 年 10 月 31 日現在	平成 29 年 10 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	<del>千株</del>	<del>千株</del>
債券	額面金額	<del>百万円</del>	<del>百万円</del>
受益証券	口数	<del>百万口</del>	<del>百万口</del>
その他	数量	<del></del>	<del></del>

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 30 年 10 月 31 日現在		平成 29 年 10 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
<del>百万円</del>	<del>百万円</del>	<del>百万円</del>	<del>百万円</del>

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 30 年 10 月 31 日現在	平成 29 年 10 月 31 日現在
金 額	金 額
<del>百万円</del>	<del>百万円</del>

③ 管理の状況

顧客有価証券は、

RBC Investor & Treasury Services及びRBC Dominion Securities Inc.にて  
混蔵保管しています。

各保管機関は現地の決済・保管機構を通じて当社保有分の有価証券を管理する  
形となっています。

RBC Dominion Securities Inc.では当社の帳簿と対応する顧客ごとに保管しているた  
め、顧客有価証券に係わる各顧客の持分はただちに判別できる状態となっています。

RBC Investor & Treasury Servicesでは当社専用のオムニバス口座で管理してしま  
すが、当社内での各顧客の保管残高とRBC Investor & Treasury Servicesの当社専用  
オムニバス口座の残高がただちに照合できる状態になっています。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭 有 価 証 券 等				

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭				
有 価 証 券 等				

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当なし。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
		百万円		口	%

以上